



栗田工業株式会社

【証券コード：6370】



2013年3月期 第2四半期 2012.4.1 ~ 2012.9.30

# クリタ株主通信

## CONTENTS

社長メッセージ	1
特集 中期経営計画「TA-14」重点施策： 国内における収益基盤の強化	3
2013年3月期 第2四半期連結業績のご報告	5
トピックス	8
会社情報	9
Kurita in the World 海外事業所紹介	10
株式情報／株主メモ	裏表紙



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

2013年3月期 第2四半期(2012年4月1日～2012年9月30日)の事業概況についてご報告申しあげます。

代表取締役社長 中井 稔之

### 2013年3月期 第2四半期の業績について

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では東日本大震災からの復興が進む一方、製造業の生産拠点の統廃合や海外移転は継続し、設備投資も低水準にとどまるなど、厳しい状況で推移しました。海外では、欧州債務危機が中国をはじめ新興国経済にも影響を及ぼしており、東アジアにおける電子産業の設備投資も抑制・延期されるなど、先行きの不透明感は一層強まっています。

このような状況下、当社グループは、グループ間の連携を一層強化し、お客様の生産性向上や環境負荷低減などの課題解決に寄与する提案営業の推進に努めました。

当第2四半期における連結業績は、受注高が前年同期比4.4%減の94,070百万円、売上高が同0.8%増の

90,236百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前年同期比16.6%減の10,854百万円、四半期純利益は同38.3%減の4,865百万円となりました。なお、当第2四半期は、当社が保有する超純水供給事業用設備の一部売却等に伴う特別利益1,184百万円、本社移転に伴う減損損失、投資有価証券評価損等の特別損失3,778百万円を計上しました。

### 当期の取り組みについて

当期よりスタートした3カ年の中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」では、グループの総合力を持続的な成長に結びつけるべく、重点施策である「海外事業の飛躍的拡大」と「国内事業におけるシェア拡大」に取り組

## 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	当第2四半期 2012年4月1日～ 2012年9月30日	前第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	前年同期比	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
受注高	94,070	98,436	4.4%減	197,256
売上高	90,236	89,515	0.8%増	193,792
営業利益	10,854	13,017	16.6%減	29,382
経常利益	11,335	13,384	15.3%減	30,369
四半期(当期)純利益	4,865	7,881	38.3%減	16,548
1株当たり配当金	21円	20円	1円増	40円

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

んでいます。2012年4月には、中国において「薬品」「装置」「メンテナンス」の3つの現地法人を統括する中国統括役員を配置したほか、国内においても「装置」と「メンテナンス」の営業組織を統合し、事業間およびグループ間の連携強化を図っています。

研究開発の面でも、新商品のスピーディーな開発と市場投入はもちろんのこと、水処理に欠かせない膜・ポリマー・生物処理など基盤技術の強化や将来の柱となる新事業の創出に取り組んでいます。

### 自己株式の取得および中間配当について

「TA-14」計画における重点施策のひとつとして「経営効率・資本効率の向上」を掲げていますが、このたび、資

本効率の向上と株主の皆様への利益還元につながるものとして750万株を上限とする自己株式の取得を実施いたしました。今後につきましても、事業環境、投資機会、株価水準などを考慮し、柔軟に実施の判断をまいりませ。当期の中間配当につきましては、前年同期比1円増の21円とさせていただきます。

株主の皆様には、日頃のご高配に心からお礼を申しあげるとともに、今後も一層のご支援をよろしく願いたします。

2012年12月

代表取締役社長

中井 稔之

## 中期経営計画「TA-14」重点施策：国内における収益基盤の強化

中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」では、グループの総合力とネットワークを活かして、国内における安定した収益基盤のさらなる強化を目指します。

### 「TA-14」計画における国内事業の取り組み

クリタは、事業環境の変化に左右されない企業体質をつくるために、サービス事業の拡大に継続して取り組んできました。国内事業はこの取り組みにおける牽引役となっており、2012年4月よりスタートした「TA-14」計画においても、国内事業は収益基盤強化のための重要な役割を担っていきます。

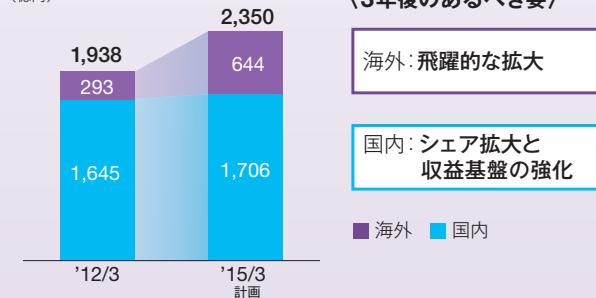
クリタのお客様は、製造業、非製造業を問わず、海外展開を積極化すると同時に、国内においてはより高付加価値な製品やサービスの提供を行うようになってきています。このため、水処理の分野においても、生産性の向上や、省エネルギーといった環境負荷低減など、より高度なソリューションが求められています。

このようなお客様のニーズの変化に対して、クリタは、「水と環境」の分野で、「薬品」「装置」「メンテナンス」の3つの機能をバランス良く併せ持つという強みを活かし、最適なソリューションを提供しています。

2012年4月には、これら3つの機能の連携強化を図るために、栗田工業株式会社の「装置」と「メンテナンス」の営業組織を統合しました。これに「薬品」を加えた組織間や各地域での連携を強めるとともに、グループ会社との間でも互いの得意分野を組み合わせ、より高品質なサービスを提供することにより、シェア拡大を実現し収益基盤の強化を図っていきます。

### 「TA-14」計画における売上高目標

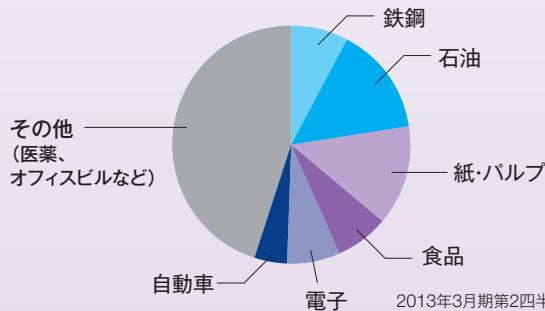
(億円)



※グラフの金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

### クリタの幅広い顧客基盤

水処理薬品事業の業種別売上高構成



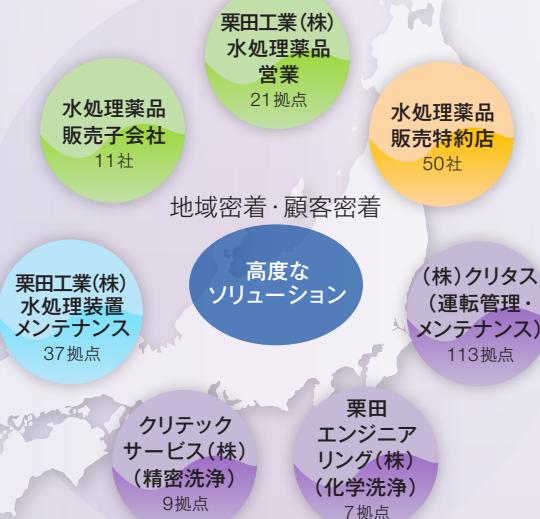
2013年3月期第2四半期  
単体国内売上高ベース

## 国内サービス事業を展開する グループネットワーク

### クリタの強みを活かすサービス・ネットワーク

国内においてクリタのお客様は、生産工程で水を多く使用する鉄鋼、紙・パルプ、石油精製・石油化学、電子をはじめ、医薬、食品、自動車といった製造業のほか、大規模医療・商業施設にまで及びます。このような幅広いお客様の要望に応えるため、クリタは、水処理薬品やメンテナンスといった事業を中心に、グループ会社や販売特約店を含め充実したサービス・ネットワークを国内に構築しており、これがグループの強みとなっています。

このネットワークを活かして、お客様の生産品目や生産工程の変更へのスピーディーな対応、障害・トラブルの未然防止によるお客様設備の安定稼働の実現、緊急時における迅速な対応など、高度なソリューションを通じ、お客様からの信頼を獲得していきます。



### クリタの技術・ノウハウを結集したRO(逆浸透)膜処理向け水処理薬品

クリタは、水処理装置・メンテナンス事業で培ったRO膜を用いた水処理エンジニアリング技術や水の浄化・回収再利用にかかわるノウハウを活かし、RO膜システムの安定運転に寄与する薬品の開発に注力しています。近年では、安全性の高い素材を用い、運転を継続した

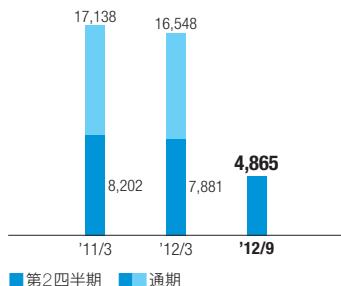
ままRO膜表面の汚れを洗浄できる薬剤などを開発し、お客様のシステムの連続稼働ニーズと薬剤の安全性への要求にえています。このようにクリタは、これからも水処理にかかわるさまざまな技術やノウハウを融合させ、総合力を発揮していきます。

# 2013年3月期 第2四半期連結業績のご報告

## 連結業績等

※グラフの金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

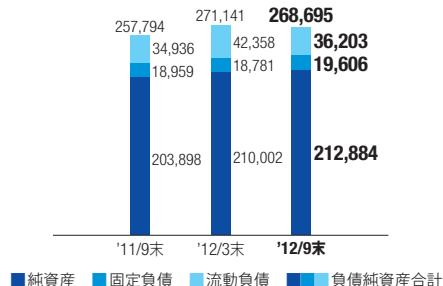
### 四半期(当期)純利益(百万円)



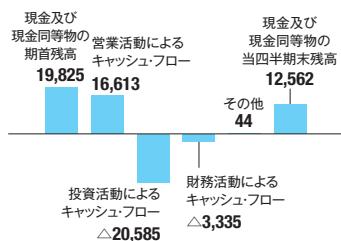
### 資産(百万円)



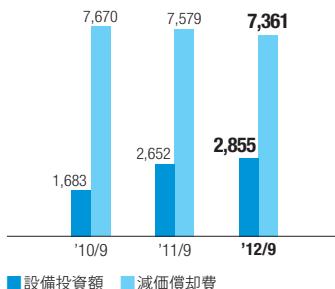
### 負債・純資産(百万円)



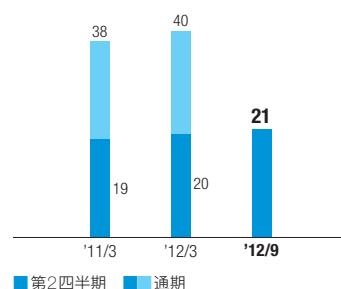
### 連結キャッシュ・フロー(百万円)



### 設備投資額・減価償却費(百万円)



### 1株当たり配当金(年間)(円)



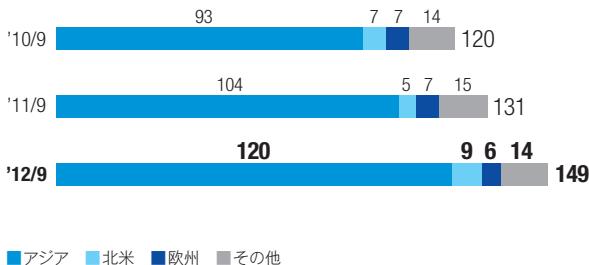
## 海外事業(事業別・地域別売上高)

(億円) ※グラフの金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

### 事業別



### 地域別



## セグメント別ハイライト

### 水処理薬品事業

売上高 28,674百万円(前年同期比0.2%増)  
営業利益 4,681百万円(前年同期比6.2%減)

受注高・売上高については、国内では紙・パルプ向けプロセス薬品やごみ焼却炉向け薬品が増加しましたが、電子産業や石油産業における工場の統廃合や操業停止の影響を受け、主力の冷却水薬品が減少しました。海外では、中国で堅調に推移したものの、欧州では債務危機による景気低迷の影響を受け、受注高・売上高ともに減少しました。



この結果、このセグメントの受注高は前年同期比1.1%減、売上高は同0.2%増、営業利益は同6.2%減となりました。

### 水処理装置事業

売上高 61,562百万円(前年同期比1.1%増)  
営業利益 6,161百万円(前年同期比23.2%減)

受注高・売上高については、国内では、超純水供給事業が横ばいとなりましたが、電子産業向け水処理装置、メンテナンス・サービスはお



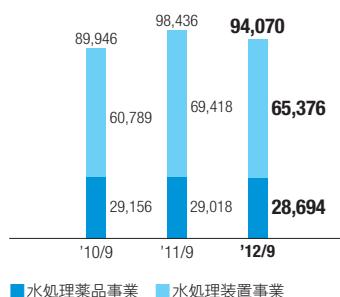
客様工場の設備再編や操業度低下により減少しました。電力向け水処理装置は、震災復旧需要の減少により受注高が減少しましたが、工事の進捗により売上高は増加しました。海外では半導体・液晶工場向けの受注高・売上高が増加しました。

この結果、このセグメントの受注高は前年同期比5.8%減、売上高は同1.1%増、営業利益は同23.2%減となりました。

## セグメント別業績の推移

※グラフの金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

受注高(百万円)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



注) 営業利益合計は、調整額を含めて表示しています。

## 第2四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 (2012年9月30日現在)	前第2四半期 (2011年9月30日現在)	前期 (2012年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	152,175	128,652	144,985
現金及び預金	24,162	26,513	28,902
受取手形	6,612	6,514	7,045
売掛金	52,226	45,799	59,311
有価証券	59,500	38,000	40,500
たな卸資産	6,190	8,078	5,522
その他	3,483	3,745	3,702
<b>固定資産</b>	116,520	129,142	126,156
有形固定資産	90,528	101,752	98,368
建物(純額)	25,267	29,625	28,355
機械及び装置(純額)	39,944	46,991	44,779
その他(純額)	25,317	25,135	25,233
無形固定資産	1,782	1,832	1,683
投資その他の資産	24,209	25,556	26,103
<b>資産合計</b>	<b>268,695</b>	<b>257,794</b>	<b>271,141</b>

	当第2四半期 (2012年9月30日現在)	前第2四半期 (2011年9月30日現在)	前期 (2012年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	36,203	34,936	42,358
支払手形	1,547	1,639	1,701
買掛金	17,042	15,431	19,620
その他	17,614	17,865	21,035
<b>固定負債</b>	19,606	18,959	18,781
退職給付引当金	10,576	10,097	10,335
その他の引当金	593	162	168
その他	8,437	8,699	8,277
<b>負債合計</b>	<b>55,810</b>	<b>53,895</b>	<b>61,139</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本合計</b>	214,099	205,665	211,776
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△2,361</b>	<b>△3,102</b>	<b>△2,884</b>
<b>少数株主持分</b>	1,147	1,336	1,110
<b>純資産合計</b>	<b>212,884</b>	<b>203,898</b>	<b>210,002</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>268,695</b>	<b>257,794</b>	<b>271,141</b>

### 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 (2012年4月1日~ 2012年9月30日)	前第2四半期 (2011年4月1日~ 2011年9月30日)	前期 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)
売上高	90,236	89,515	193,792
売上原価	60,294	58,226	127,905
売上総利益	29,942	31,288	65,886
販売費及び一般管理費	19,088	18,270	36,503
営業利益	10,854	13,017	29,382
営業外収益	584	533	1,219
営業外費用	103	166	232
経常利益	11,335	13,384	30,369
特別利益	1,184	-	139
特別損失	3,778	35	831
税金等調整前 四半期(当期)純利益	8,741	13,349	29,676
法人税等	3,834	5,445	13,042
少数株主利益	41	22	86
四半期(当期)純利益	4,865	7,881	16,548

\*金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 (2012年4月1日~ 2012年9月30日)	前第2四半期 (2011年4月1日~ 2011年9月30日)	前期 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,613	14,982	28,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,585	△12,727	△13,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,335	△2,842	△5,607
現金及び現金同等物に係る 換算差額	44	47	△176
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△7,263	△540	8,991
現金及び現金同等物の期首残高	19,825	10,834	10,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	12,562	10,294	19,825

詳細は当社ホームページでご確認ください

URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索

\*Yahoo! JapanやGoogle™などの検索サイトからアクセスすることができます。

### クリタの「リン酸回収装置」が 「経済産業省 産業技術環境局長賞」を 受賞

クリタの資源回収・再利用技術を活用した「リン酸回収装置」が、このたび一般社団法人日本産業機械工業会が主催した「第38回優秀環境装置表彰事業」において、「経済産業省 産業技術環境局長賞」を受賞しました。

この装置は、電子デバイスの製造工程で大量に使用されているリン酸を排水中から回収し、有価物として再利用可能な濃度まで濃縮するもので、今回の表彰は、この技術開発に加え、国内の電子産業分野のお客様における稼働実績が、高く評価されたものです。

装置で回収したリン酸は、水処理薬品の原料のひとつとして安定的に再利用されています。また、リン酸を含んだ廃液の量が減少することにより、お客様の廃棄物処理コストの大幅な削減にも貢献します。リン酸は、半導体・液晶をはじめ、コンデンサ・メッキなど電子産業関連分野の製造プロセスにおいて広く利用されており、国内だけでなく海外でもこの装置の適用が期待されます。

クリタグループでは、水の回収・再利用はもちろん、有価物の回収やリサイクルなど、お客様の「水と環境」に関する課題を解決する商品・技術・サービスの提供を推進していきます。

### 本社移転のご報告

栗田工業は、2012年10月1日、本社を東京都新宿区から東京都中野区に移転しました。日本社ビルが築後37年経過しているため、耐震面での安全性に配慮し、移転したものです。



栗田工業株式会社 本社  
(中野セントラルパーク  
イースト内)

### 『クリタグループ環境報告書2012』を 発行しました

クリタグループは、2011年度における環境改善活動の内容と実績をまとめた『クリタグループ環境報告書2012』を発行しました。この報告書では、クリタグループの環境改善活動の特徴である「社会ニーズ」「お客さまニーズ」「社内変革」の3つの側面から環境改善活動をとらえ、さまざまなデータや事例を交えながらご報告しています。



詳細は、ウェブサイト「環境への取り組み」  
<http://www.kurita.co.jp/environment/index.html>  
および『クリタグループ環境報告書2012』をご参照ください。

## 会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト (2012年10月1日より)
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,569名(連結4,742名)
ホームページアドレス	<a href="http://www.kurita.co.jp/">http://www.kurita.co.jp/</a>
お問合わせ先	経営企画室 企画部 広報課 TEL.03-6743-5007
株主優待お問合わせ先	株主優待事務局 TEL.03-6743-6907

## 取締役および監査役 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長	中井 稔之
代表取締役専務	森内 和文
常務取締役	佐伯 哲男
常務取締役	梶井 馨
常務取締役	竹田 慈明
取締役	甲斐 哲郎
取締役	前田 平樹
取締役	依田 元之
取締役	伊藤 潔
取締役	名村 生人
取締役	黒川 洋一
取締役	早田 憲之
監査役	葛生 知明
監査役	林 史郎
監査役(非常勤)	宇多 民夫

(注) 1. 取締役のうち、早田憲之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役のうち、葛生知明、宇多民夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## グループネットワーク

### 国内

当社および子会社27社の合計28社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。

#### 主な子会社

クリタ・ビルテック株式会社	株式会社クリタス
クリタ・ケミカル北海道株式会社	栗田エンジニアリング株式会社
クリタ・ケミカル関東株式会社	三善工業株式会社
クリタ・ケミカル北陸株式会社	クリテックサービス株式会社
クリタ・ケミカル東海株式会社	サンエイ工業株式会社
クリタ・ケミカル関西株式会社	日本ファイン株式会社
クリタ・ケミカル山陽株式会社	サン化工株式会社
クリタ・ケミカル西日本株式会社	アオイ工業株式会社
クリタ・ケミカル大分株式会社	クリタ明希株式会社
クリタ・ケミカル熊本株式会社	クリタック株式会社
クリタ・ピーエムエス株式会社	ランドソリューション株式会社
クリタ・ケミカル製造株式会社	クリタ分析センター株式会社

### 海外

子会社13社および関連会社1社の合計14社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地で事業を展開しています。

#### 子会社および関連会社

クリタ・ド・ブラジルLTDA.	栗田工業(蘇州)水処理有限公司
クリタ・ヨーロッパGmbH	韓水テクニカルサービスLtd.
クリタ(タイワン)Co., Ltd.	クリタ・アメリカInc.
クリタ-GKケミカルCo., Ltd.	クリテック・シンガポールPte.Ltd.
栗田工業(大連)有限公司	栗田超純水設備(上海)有限公司
P.T. クリタ・インドネシア	
韓水Ltd.	
クリタ・ウォーター(マレーシア)Sdn.Bhd.	
クリタ(シンガポール)Pte. Ltd.	

# Kurita in the World

## 海外事業所紹介

### ASEAN諸国など幅広い地域で お客様の課題を解決するクリタシンガポール

#### マルチリンガルな現地のスタッフが シンガポールを拠点に活動

クリタは1978年、水処理薬品の製造・販売拠点としてKurita (Singapore) Pte.Ltd. (以下:クリタシンガポール) を設立しました。同社は1987年には水処理装置の製造・販売にも事業領域を拡大し、薬品部門では、製造から販売、分析を含む技術サービスを、装置部門では、営業から設計・工事・メンテナンスまで幅広く事業を展開しています。

クリタシンガポールは東南アジアの中心に位置し、シンガポール、マレーシア、フィリピンなどのASEAN諸国、さらには南アジア、オセアニアも含め非常に広範囲に営業を展開しています。さらに、「薬品」と「装置」の機能を併せ持つことと、現地のスタッフ全員が英語を中心としたマルチリンガルという強みを活かし、事業を展開しています。

#### 東南アジアの幅広い産業で 課題解決に貢献

クリタシンガポールが対象とするお客様は、電子、石油化学、自動車、食品など、多岐にわたっています。クリタシンガポールの装置部門では、超純水装置、排水処理・排水の回収・再利用を切り口とした提案活動を強化するとともに、メンテナンス事業の拡大にも注力し、安定した収益の確保を目指しています。

一方、薬品部門では、シンガポールの化学・ガスプラントなどの大手顧客やフィリピンの大手鉱山会社への売上拡大を図るほか、石油プロセス薬品やRO(逆浸透)膜処理向け水処理薬品など、競合他社に対して競争優位性の高い商品を中心に市場の拡大を図っています。また、省エネルギーや節水など、付加価値の高い課題解決提案にも積極的に取り組んでいます。

クリタシンガポールは、「TA-14」計画で掲げているクリタグループの海外での飛躍的な成長を支える柱のひとつとして、栗田工業や他の海外グループ会社との連携を深めながら、さらなる事業拡大を図っていきます。

#### クリタシンガポール

設立	1978年7月
主要業務	水処理薬品・装置の製造、販売
資本金	4百万シンガポール\$
従業員	117名(2012年9月30日現在)
所在地	30 Joo Koon Road, Singapore 628984



## 株式情報 / 株主メモ

### 株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	132,800,256株
株主数	37,888名

### 大株主 (2012年9月30日現在)

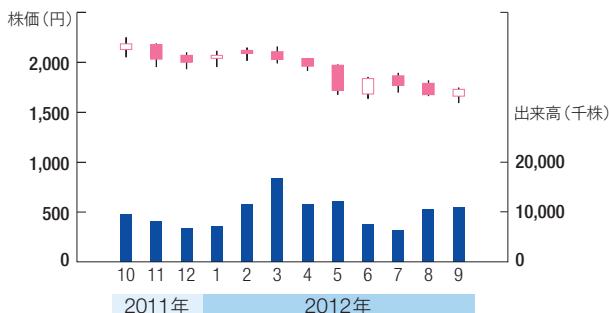
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	8,026,300	6.04
伊藤忠商事(株)	7,448,000	5.60
日本生命保険(相)	6,644,283	5.00
栗田工業(株)	6,141,539	4.62
全国共済農業協同組合連合会	3,380,300	2.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,835,300	2.13
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	2,820,000	2.12
東京海上日動火災保険(株)	2,586,926	1.94
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	2,445,200	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,076,400	1.56

### 所有者別株式分布状況 (2012年9月30日現在)

	持株数* (千株)	持株比率 (%)
金融機関	45,838	34.5
証券会社	2,180	1.6
その他国内法人	18,311	13.8
外国人	41,466	31.2
個人	18,861	14.2
自己株式	6,141	4.6

※ 千株未満を切り捨てて表示しています。

### 株価および出来高の推移



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月

利益配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日  
(中間配当を行う場合)

基準日 3月31日 (そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。)

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人および  
特別口座管理機関  
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
フリーダイヤル 0120-782-031  
(受付時間: 平日9:00～17:00)

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社全国各支店

#### 諸手続きお問い合わせ先(住所変更、単元未満株式の買取請求、未払配当金の照会等)

- 証券会社の口座に記録された株式の場合  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
ただし、未払配当金の照会については、三井住友信託銀行株式会社(株主名簿管理人)にお申出ください。
- 特別口座に記録された株式の場合  
三井住友信託銀行株式会社(株主名簿管理人および特別口座管理機関)にお申出ください。

#### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC®認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。